(事業所名)

必要保安業務資格者数算定表

保安業務区分	基本の算定式	条件により置き換える算定式	計
1 供給開始時 点検・調査	消費者戸数 × (1/20,000) = A		A
2 容器交換時等 供給設備点検	消費者戸数 月間実働日数 調査員数 充てん作業者数 X (1/(100×)) - - = B		В
3 定期 供給設備点検	消費者戸数 年間実働日数 充てん作業者数 ※ (1/(30× (1/4) - (30× (1/4) - (3の業務のみの場合Cを、4の業務のみの場合Dを、3及 び4の業務の両方を行い条件を満たした場合は、C:Dを算 定すること。	C
	ただし、補助員を伴って行う場合は 年間実働日数 (30×(4/3)×)	消費者戸数 年間実働日数 × (1/(20×)) C × (1/4) = : :	D
4 定期 消費設備調査	消費者戸数 年間実働日数 × (1/(25×)) × (1/4) = D	ただし、補助員を伴って行う場合は 消費者戸数 年間実働日数	
	**一酸化炭素測定器の保有 数量を算定するのに必要 なので、必ず計算すること (25×(4/3)×)	$\times (1/(20\times(4/3)\times \boxed{)}))$ $\times (1/4) = \vdots$	又は C :
5 周知	消費者戸数		
о даха	相質有戸数 × (1/20,000) = E 1	容器交換時等供給設備点検,定期供給設備点検,定期消費 設備調査のうち1つ以上の保安業務と周知を合わせて選択す る場合は下記の式を用いる。	E ※E1又はE2の
		消費者戸数 × (1/40,000) = E2	いずれかを記入 すること。
6 緊急時対応	消費者戸数 × (1/20,000) = F		F
7 緊急時連絡	消費者戸数		G
	1+(
は,C:Dを算定 [*]	A+B+C+D+E+F+G 若しくは $A+B+C:D+E+F+G$ どちらかを記載する	必要資格者数 人(少数点以下切り上げ)	合計 (A~G)